

# 県民意見整理台帳

「神奈川県水防災戦略改定素案」に関する県民意見及び県民意見に対する県の考え方

○ 意見募集期間

令和7年12月17日（水曜日）～令和8年1月15日（木曜日）

○ 意見募集の結果

意見提出件数 10件

意見提出者数 6人

○ 意見内容及び意見の反映状況

・ 意見内容の概要

区 分	件数
① 全般に関する意見	2件
② 被害軽減の取組みを加速させるハード対策に関する意見	1件
③ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策に関する意見	7件
合 計	10件

・ 意見の反映状況

区 分	件数
A 戦略に反映させたもの	2件
B 意見の趣旨が既に現行戦略に盛り込まれているもの	2件
C 今後の取組みにおいて参考にするもの	5件
D 戦略に反映できないもの	0件
E その他（質問など）	1件
合 計	10件

整理番号	意見内容区分	意見の要旨	反映区分	県の考え方
1	③	5か年内には広域避難計画の策定まで実施すべきと考えられる。	C	広域的な観点での避難場所の確保や避難手順の整理など、広域避難対策の検討を進めてまいります。
2	③	令和3年5月内閣府（防災担当）発表の「水害からの広域避難に関する基本的な考え方」に基づき、広域避難計画の検討・策定を実施していくべきである。	C	広域的な観点での避難場所の確保や避難手順の整理など、広域避難対策の検討を進めてまいります。 その際には、「水害からの広域避難に関する基本的な考え方」等を参考にして、取組を進めてまいります。
3	①	記載されている内容は、非常に重要だと思うので、しっかり実行してほしい。	E	県として引き続き、水防災戦略に基づき、ハード・ソフト両面から計画的、重点的に対策を進めてまいります。
4	③	「市が実施する農村地域の避難対策や農業用施設の防災対策等に対して、財政的な支援を行う」とあるが、町村も対象となっているのであれば、「市町村が実施する」に修正すべきではないのか。	A	市に限らず、町村も対象としていることが明確になるよう、神奈川県水防災戦略に明記します。  【反映内容】 ○ 市町村が実施する農村地域の避難対策や農業用施設の防災対策等に対して、財政的な支援を行う。
5	①	「孤立」に関する記載があるが、これまで神奈川県が実施している孤立に係る調査とは別で、各市町村が独自に対策を行っている「孤立」に関する地域と考えてよいか。	B	ご意見のとおり、各市町村が独自に対策を行っている孤立に関する地域も考慮しています。
6	③	神奈川県の方角性として、「ファーストミッションボックス」を推奨していく認識でよいか。	B	県として重要と考えている地域住民による迅速な避難所開設・運営において、有効な取組の1つとして、「ファーストミッションボックス」の普及啓発を図っております。
7	③	協定業者からの情報も積極的に収集し迅速に応急対策が実施できるよう体制や仕組みの構築をしていただきたい。	C	県では、協定事業者との間で、年に一度の担当者確認や各種協議会を通じた情報共有を行い、平時から関係の構築に努めております。また、災害時にライフライン事業者等から災害情報管理システムを通じて情報を共有する体制を構築しているほか、災害対応訓練において、協定事業者なども参加する実災害を想定した対応を行うことで、災害時の体制や役割の確認を行っております。 今後も、迅速な応急対策につなげる体制や仕組みの構築について、前向きに検討してまいります。
8	③	高齢者等避難の厳格な実施 風水害発生時には、高齢者の被害は後を絶たない。 レベル3高齢者等避難を厳格に実施するために、市町村への指導、助言を強化するほか、県民への啓発を強化して欲しい。	C	市町村が発令する避難情報を県民の皆様にも正しく理解していただくため、県のたよりやかながわ防災パーソナルサポートなどの様々な媒体を活用し、新たな気象情報や警戒レベルの変更点などを分かり易く周知していきます。また、引き続き、台風接近前の市町村等との説明会等を通じて、市町村への指導、助言を行っていきます。
9	③	災害後の防災・消防用設備や物資の調達強化 災害後、各種協定により物資調達は行っていくと思うが、災害時に使用してしまった防災用品や損壊した消防・防災用設備をいち早く復旧していく必要があると考えられるので、県内の多くの防災用品の取り扱い業者、消防・防災事業者との協定を進めていく必要があると思う。	C	県では、災害時の防災用品に係る調達に係る内容を含め、複数の事業者と防災協定を締結して、災害対応に備えております。 引き続き、民間事業者との連携を強化に努めてまいります。
10	②	工事の実施箇所や予算額の記載はないのか。	A	神奈川県水防災戦略には、主要な工事箇所や予算額を明記します。